

## 平成30年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会議事概要

日時：平成31年1月18日（金） 13:30-16:50

場所：高知城ホール 2階 大会議室

出席：委員13人中、10名が出席

議事：（1）第3期産業振興計画＜商工業分野＞の平成30年度の進捗状況等について  
（2）第3期産業振興計画＜商工業分野＞の平成31年度の改定のポイントについて

議事（1）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

### 【意見交換の概要】

（山崎 部会員）

- ・工業系あるいは産業系の高校で、ITのプログラミングを教育に導入してくれということを経済産業教育審議会でもまとめたので、織り込んで実行してほしい。卒業する頃にはプログラミングに関しては一定分かっているというレベルを目指してほしい。

（有澤 参事兼産業創造課長）

⇒プログラミング教育は2020年から小学校で必修になると教育委員会から聞いている。IT・コンテンツアカデミーは産業政策として進めているため、その対象としては、就職に近い人材、県内の求職者や大学生を中心としている。

（山崎 部会員）

- ・IT・コンテンツアカデミーの取組は分かるが、希望者が学べるようにしていただきたい。

（有澤 参事兼産業創造課長）

⇒アプリ開発人材育成講座のベーシックコースは、希望される学校を対象としている。教育委員会とも常に話しながら進めており、中学校では技術、高校では情報という授業でプログラミングもやると聞いている。

（山崎 部会員）

- ・安いプログラミングのオモチャもあるので、そういうものも活用していただきたい。

（近藤 部長）

⇒中高生を対象にしたキャンプ形式のものは人気があって、9月補正でも予算を拡大したところなので、広げていける素地はあると思う。教育委員会とも連携して、小学生含めて中高生辺りに広げていけるよう努力する。

（弥勒 部会員）

- ・ITやAI、IoTの活用は中小の製造業者にとって重要なテーマ。どんどん技術は進歩していくので常に動向を注視していく必要があるが、大企業と中小企業では導入にかけられるお金も違う。本県の中小企業に近い業種や規模の会社が、IoT等の活用で大きな効果を上げているという事例があれば参考にしたい。
- ・防災に関して、半年後には最大風速が50m、60mといった台風の直撃があるということを想定して

対策を立てないといけないと危機感を持っている。こういう時期に建てられたこういう構造の工場の場合、こういう事態が想定されるというシミュレーションができれば対策ができるので、手助けいただきたい。

(有澤 参事兼産業創造課長)

⇒IoT 推進ラボ研究会で実施しているセミナーの中で、IoT の導入事例の紹介もしている。また、生産性向上推進アドバイザーを2名委嘱して、ものづくり企業の工場に行って工程診断をするという取組も行っている。ご連絡をいただければ、アドバイザーとともに伺いして、診断の中でIoT の導入事例も紹介ができると思っているので、積極的に活用をいただきたい。

(近藤 部長)

⇒生産性向上推進アドバイザーは基礎的な5S から高度なIoT の活用まで幅広く対応ができると思う。また工業技術センターの開発するシステムも提供ができるので、ぜひ活用をいただきたい。  
⇒台風や大雨のシミュレーションができる仕組みというのは良いヒントをいただいた。IoT のテーマの一つにできたらと思う。

(安岡 部会員)

- ・事業承継をどんどん推進していただきたい。強くなるために徒党を組むというのを県がやるしかないと思うので、進めていただきたい。
- ・中核人材については、いきなり高知に来るとい人はなかなかいないと思う。デュアラールという言葉が流行ると言われているが、兼業を視野に入れることが必要。大手企業でも取り入れられている。
- ・IT 企業を誘致するだけでなく、今の企業にIT 事業をやってもらう方法もあるのではないか。例えば、楽天トラベルはもともと日立造船が始めた事業。業態転換というのも一つの方法だと思う。
- ・山崎部会員から発言があったが、私も小学校からIT 教育をした方が良いという思いがある。高知県はここまでやるのかと言われるほど突き進んでいただきたい。教育するなら埼玉県が良いと言われるように、IT 関係の教育をするなら高知県というイメージになれば良い。せっかく進んでいるならそこまでやって良いと思う。
- ・土佐和紙については、イメージを明るくしていただきたい。例えば、外国人が就職して和菓子をフランスに展開したというような事例もあるので、そういうイメージ作戦に取り組んでほしい。

(近藤 部長)

⇒事業承継については総力戦で取り組んで行く。  
⇒デュアラールに関しては、昨年11月に東京で都市部企業と県内企業の交流会を行った。その中で、都市部企業からは、いきなり移住は難しく、入り口は出張ベースで高知へ来るパターンや、兼業・副業などいくつかのパターンで進めていくことが重要だというのが大方の意見であった。県内企業の受け皿も、移住してきて正社員として職に就いていただくというだけでなく、色々な形態で人材を受け入れられるようにしていくことが重要だと思う。もう少し掘り下げていきたい。  
⇒業態転換ということについては、アメリカではIT 企業よりもむしろ卸・小売りやものづくり企業にIT 技術者が多くいたりするが、日本ではIT 人材の多くがIT 企業にいる。これからはアメリカのような形に近づいていくという前提のもとに、IT 以外の分野にIT 人材を送り込んでいけるような仕組みが必要と議論している。  
⇒小学生からのIT 教育について、場を設ければ多くの参加を得られると思うので、工夫をしてみたい。

⇒土佐和紙はどんどん伸びるという状況ではないが、右肩下がりになっているのを歯止めをかけて右肩上がりに持って行こうとしている。特に、いの町の商店街にもあるが、無印良品と組んで海外に売られている商品もあり、明るい部分もあるで、若い人が魅力を感じるような、職人としてこれは良いと思われるような形態も中にはあるので、掘り起こしをして、商店街の活性化にも繋げていきたいと思っている。

(安岡 部会員)

- ・防災製品を災害発生時に被災地にすぐ送ることは予算的に難しいというのは分かる。毎年自然災害はあるので、そこで何が必要だったのかをリスト化して、開示することで企業が率先してできるようにしてあげることが重要。登録をすると見ることができるという形にしたら良い。常にリスト化、データベース化をして、検索ができる状況にするということをぜひやっていただきたい。

(戸田 工業振興課長)

⇒新しいワーキンググループの中でも、出てきたニーズを企業にフィードバックしていきたいと考えている。リスト化については、具体のやり方を検討していきたい。

(山崎 部会員)

- ・NTTでは、携帯電話のGPSで位置情報が分かり、導線が補足できるため、観光客がどういう経路で、どこへ、どれぐらいのスピードで移動したかというデータを売っていると聞く。他県がやっているのならどうやって役立てているか、フォローアップ委員会までに調べて教えてほしい。

(近藤部長)

⇒帯屋町の中心商店街でも人の流れを補足できないかというアイデアを持っていて、検討していることもある。少し調べてみる。

(青木 部会長)

- ・「県行政の様々な分野の計画に、課題解決のため Society5.0 関連技術を活用する技術を活用することを各部局が位置づけ、ニーズを抽出」とあるが、全部が同時進行的に進むわけではないだろう。やりやすさやコストの問題、優先順位など色々あると思うが、どこが統括して、どのような形で進捗管理、評価をするのか。

(有澤 参事兼産業創造課長)

⇒各分野でIoTやAIを導入いただきたいという取組になるが、商工労働部が各部の伴走支援をしていく。今は農林水産業分野を先行して、各部と連携しながら、IoTの推進プロジェクトチームを各部で回すという形になっている。各分野でデジタル技術の導入と言ったときに、濃淡ややりやすさ、優先順位といったものが出てくると思う。そこは各部でデジタル技術を活用するという意識を持って、計画に位置づけてもらいたい。その上で、各分野でニーズを抽出するということになるので、各部局とはこれから協議・調整していきたいと考えている。

(近藤 部長)

⇒既に医療のネットワーク作りなど各部局が重要だと考えるデジタル関係の施策は各部局で予算化をしているものもある。各部局のニーズの掘り起こしと当部の取組を連携させる場合と、各部局が単独で走る場合がある。それらの取組をトータルで予算管理するというような、県庁全体の統一された形

では動いていないので、予算措置の在り方については庁内で議論をしていきたい。

(青木 部会長)

- ・ **Society5.0** の時代から見ると、全体感をどのようにやるのかということが大事。各本部会議で個別で走らせると、高知県全体がどうなのかということがなかなか見えにくいのではないかと思う。

(近藤 部長)

⇒統括的な管理は商工労働部でやっていく。

(有澤 参事兼産業創造課長)

⇒PDCA を回す場をどうするのかという議論はある。

(青木 部会長)

- ・ 例えば、34 市町村に情報プラットフォームを構築して、中山間の人の動向等を把握しようとするならどれぐらいお金が掛かり、それなら高知県としてこれをやる、という意志が必要だと思う。

(近藤 部長)

⇒徳島県で情報プラットフォームのような形で、ありとあらゆる情報をプラットフォームに集め、色々な形で活用するという事業をやろうとしている。ただ、本県としては、全体的な情報やデータを一箇所に集め、それを公開するというやり方よりも、個別具体のテーマごとにデータを収集していくのが近道だろうという思いで組み立てている。

(青木 部会長)

- ・ どこへ重点を置いて、高知県全体をどのような形で進めていくのか、住民に対してどうするのかというのは極めて重要な話。そういうことは **GDP** に直接影響するわけではないと思うが、高知県の在り方としては非常に大事なことだと思うので、**GDP** だけにとらわれず、高知県の良さを活かすチャンスなのかもしれない。

(近藤 部長)

⇒入り口の施策をやっと始めようとするところなので、検討を加えながら進めていきたい。

(安岡 部会員)

- ・ アピールするためにとがったものが重要だと思うので、個別にやる場合はとがったものを出していただきたい。IT・コンテンツアカデミーの資料に、県内高等教育機関との連携とあるが、専門職大学が最初に認められたのが高知のリハビリテーション学院。全国的には凄いいと思われるが、こんなところに載ってこないのはもったいない。そういうものも上手く活用していただきたいと思う。

(広末 部会員)

- ・ 商店街の振興計画策定の取組は、他県と比べて画期的だと思う。いかに県が商店街の必要性を考えて取り組んでいるかが分かる。市町村の職員や個店の店主の意識レベルを上げるようにどんどん押し進めてほしい。
- ・ 中心商店街で IT 技術を活用して、通行量がいつでも把握できるような仕組みに協力をいただいている。どんなイベントで商店街の人通りが増えるのかということなど色々とデータが取れると思うので、積極的に提供してほしい。
- ・ 商店街の個店は、IT、IoT とか働き方改革とはちょっと違うと思う。普段から関係課とはやりとりをさせていただいているが、部会のやり方として、そのジャンルだけでやりとりができるような場を別に設けることはできないか。

- ・大学生の雇用に関して、GKH というような豊かさの定義が多少変わってきているので、大学生にも高知の良さを分かってもらえるのではないかと。例えば、東京のスーパーよさこいには大学生も多く参加するので、高知に来たら住みやすいということをアピールしていくなど、方法があるのではないかと。定年を過ぎて、U・I ターン希望の人もたくさんいると思う。商店街に空き店舗もあるので、経営者として迎え入れるようなやり方も一つの方法だと思う。

(近藤 部長)

⇒部会のやり方については、なるべく有意義なものとなるよう工夫をしたい。

⇒よさこいは強力な PR ツールになっている。県の東京事務所が、踊り子やチームを集めて意見交換の場を設けるという取組も行っている。東京事務所が大学や踊り子チーム、祭りの主催者にもアプローチをしているので、ある程度高知県を紹介するやり方はできているのではないかと思う。

⇒事業主あるいは経営者として地域に入っていく方法もあるというのはそのとおりだと思う。新しく国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」という枠組みで、首都圏からの移住者や移住して起業した人への支援策が示されている。また、地域おこし協力隊は約6割が県内に残ってくれるということもあるので、チャレンジショップや空き店舗等の施策を活用して地域に残っていただけるようにしていきたい。

(吉村 部会員)

- ・いの町の振興計画ができたので、優先順位を付けて具体的に今から実働していこうとしているところ。
- ・商工会としても、キャッシュレスや働き方改革の広報をしていかないといけないという現状がある。経営支援コーディネーターの増員は心強い。商工会の職員は、肉体的や時間的な負担が大きくなっており、働き方改革を商工会自体がやっていかないといけないという状況になっている。限られた人員でどうやって回していくのかということが組織としての一つの大きな課題となっている。
- ・防災関連製品の認定については、販売を停止するような場合もあると思うので、定期的に見直し審査のようなものがあつた方がよいのではないかと。
- ・土佐和紙総合戦略について、土佐こうぞ使用の認証制度の創設とあるが、具体的な枠組みは決まっているのか。

(近藤 部長)

⇒商工会のマンパワーの話で、経営指導員の数の確保は県の補助事業として努力させていただいた。記帳専任職員の退職不補充について、見直す方向で検討している。商工会の自己負担の割合も来年度に向けて改善とはいかないが、一定解決できるように努力をしている。

(戸田工業振興課長)

⇒防災関連製品の認定制度については、最初は有効期間が5年で、それ以降は3年更新ということで運用をしている。

⇒和紙の認証制度の具体的な枠組みはこれから考えていく。元々の発想は、土佐こうぞを使った和紙をクローズアップしてはどうかという団体等からの意見を踏まえている。イメージは土佐こうぞを100%使ったものを認証するというを考えているが、紙関係の団体等と検討会の中で制度を作り上げていきたいと考えている。

(吉村 部会員)

- ・純粋な土佐こうぞは生産量が減っている。昨年10月、いの町紙の博物館に全国の手すき和紙関連

の事業者が集まった際に、手すき和紙職人からは、品質が違うので土佐こうぞを使いたいという声もあり、ブランドは確立されていると感じた。ただ、こうぞの生産者は平均年齢が75歳を超えていると聞いており、栽培地が急斜面で危険ということもあるので、息子や娘に止められるという現状がある。あと5年もすれば作付けはほぼ0になるのではと思う。優先順位を付けるのであれば、原材料からやってほしい。

(戸田 工業振興課長)

⇒重要な問題だと認識している。直ちに大きく前進する部分ではないので、こうぞの生産者の現状を把握して、もうやめるといふ方がいれば、そこに別の方に入ってもらったり、耕作地があるという情報があれば別の方に紹介をする、紙の生産をしながら原料を作っている方がいるのでそちらに紹介する、集活センターでこうぞ生産に関心のあるグループがいるので、その方々にやってもらうなど、色々と組み合わせながら、こうぞの生産量が落ちないようにしていきたい。

(小笠原 部会員)

- ・地域おこし協力隊は、大体が3年間の任期で来てもらっているが、永住する方はほとんどいない。例えば、子どもが産まれて子育てが難しいということで、他の町に移ってしまったなど。
- ・土佐和紙に関して、立川地区で専門的にこうぞを作っていたところもあったが、今はゆず畑になっている。和紙を推進するのであれば、高齢者でも経営ができていけるような支援をしてもらえたらと思う。
- ・今年7月かられいほく博が始まるが、博覧会を成功させるために必要なことがあれば教えてほしい。

(近藤 部長)

⇒立川地区の件については、可能性があるなら紹介するなり繋げていきたいと思う。

⇒どうすれば博覧会が成功するのかということについてはお答えはしづらいが、れいほく博については、観光振興部が主となって進め、地域本部や商工労働部とも連携してやっていくので、意見交換もさせていただきたいと思う。

(中川 部会員)

- ・和紙に関しては、和紙に触れる機会を増やすということが重要だと思う。小中学生に教育をする場合は、何らかの形でいつも身近に見ているというような状況ができれば良いと思う。
- ・キャッシュレスに関しては、夏に中国の天津へ行ったときに、家族経営でやっているような店でもスマホ決済に対応していた。高知県のどこかの地域で実験として、キャッシュレスが使えるところは表示して、地図上で印を付けるといった形でスタートするのが良いのではないかな。
- ・ワークライフバランスは、2025年に団塊の世代が75歳以上になるので、介護が増加し、介護離職が本格的に進むだろうと予測されている。そういったときに、100%有給が取れば備えになる。また、残業の問題の解消も重要。例えば、プラチナくるみんのような、くろしおくんマークのバージョンアップ版を「有給100%取得」「残業ゼロ(週40時間以内労働)」といった要件を満たした企業に付けて、パンフレットやホームページでPRをしていただくと、新卒学生も選んでくれると思う。
- ・人が県外へ流出してしまうと、県内に残った人が人手不足で疲れていくことにもなりかねない。賃金は安いですが、ワークライフバランスが良いとなればU・Iターンや県内に人が定着することに繋がると思う。

- ・外国人人材については、大学としても、日本語教員の養成をより一層進めようというプランを持ってやっっていこうとしている。外国人労働者の働きやすい、生活しやすい状況をどう作るかという研究をスタートしようと準備をしているところ。

(近藤 部長)

⇒キャッシュレスの表示については、どういう形でやるのか検討する。

⇒有給 100%消化と残業ゼロをクローズアップして PR するということについては、KPI を置くことも含めて参考にさせてもらう。

⇒外国人については、国の動向を見ながら手探りでやっているのだから、連携を取らせていただきたい。

(戸田 工業振興課長)

⇒和紙に小学生が直接触れる機会ということについては、いの町の紙の博物館で小学生が手すきの体験学習をやるといった取組をしているので、そういったものを PR することも戦略の中で考えていきたい。県の文化施設で企画展をやるといったことも併せてやっていきたい。

(安岡 部会員)

- ・キャッシュレスについては、マップは既にあるので、それを活用していただきたい。100 億円キャッシュバックキャンペーンをしていた PayPay が県内で使えたのは、ヤマダ電機やファミリーマートなど数えるほどだったのがもったいないと思う。LINEPay も 20%還元をやっている。そういった情報を掴んでアピールするだけで導入するところも増える。県庁内に一人でもそういうアンテナを張る人を置いて情報発信をしていただきたい。

- ・外国人人材について、成功事例があるので上手くアピールしてほしい。

(近藤 部長)

⇒外国人人材活用の優良事例も横展開していきたい。

(森澤 部会員)

- ・紙産業は短期的には恵まれていると思うが、そう簡単にはいかないと思うので、紙は紙のフォローアップ委員会のほうで進めていきたい。

(石原 部会員)

- ・大学生の就職支援に関して、息子が就職活動をしたが、インターンシップをやっている企業は少なく、また、情報が載っていなかったりした。大きな企業がインターンシップを開始しているにもかかわらず、県内企業のインターンシップ情報が開示されていないという状態だったので、県内でのインターンシップになかなか参加できない状況だった。リクナビやマイナビ等の就職サイトに企業情報をもっとアップしてほしいと思う。

- ・周りにも U・I ターンしてきた IT 人材の方がいるが、高知県内の IT 企業の情報も取りづらいのではないと思う。中学 3 年生の就業体験の時に、誘致してきた IT 企業も積極的に入れてもらえる、中学生のときからこういう企業があるということを知ってもらえるのではないと思う。高校生の進学する人にも IT 企業の情報を流すことで、進学した後にもこういう企業があるから帰ってこれると分かって、進学先の一つに県内大学や県内専門学校を選ぶきっかけになるのではないかと。

- ・土佐和紙について、土佐和紙と越前和紙等の他の和紙との違いがなかなか分からない。高知県民にとっても土佐和紙とはこういうものだというのを紙の生産者にアピールしてもらえると良い。

- ・県外の大学生にセミナーやUターンに関する案内をする際には、成人式の案内と一緒に出すなど、皆に届く方法を考えてほしい。
- ・キャッシュレス化については、個人商店だとメリットがなかなか見えづらい。決済手数料が増えるのが嫌だというイメージなので、メリットが分かる勉強会を頻繁にしてほしい。

(近藤 部長)

⇒県の企業情報をもっと出してはどうかということについては、企業のPR動画作成の作成支援やインターンシップ情報を求人ネットに掲載するなどの取組を行っているが、幅広く一般の方が見られる機会を増やすということは努力をしていく。IT企業の情報発信は来年度強化していく。

⇒中学3年生の職業体験についても、前向きに考えていきたい。

⇒進学前の情報提供については、Uターン就職サポートガイドを高校3年生の保護者に配布していたが、高校1年から情報提供をしていくこととしている。

⇒成人式の案内と一緒にセミナーの案内をするということについては大いに参考にして工夫をしていきたい。

(戸田 工業振興課長)

- ・土佐和紙と越前和紙の違い等、土佐和紙の特徴については、紙産業技術センターで科学的に研究しているところ。結果が出れば皆様にフィードバックして、販売やPRに活用いただけるようになると思う。